

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

現代中国の国際認識の基本形の形成：現代中国以前の基本文献を読み解く

著者	趙 宏偉
出版者	法政大学キャリアデザイン学部
雑誌名	法政大学キャリアデザイン学部紀要
巻	2
ページ	205-223
発行年	2005-03
URL	http://hdl.handle.net/10114/3233

現代中国の国際認識の基本形の形成

—現代中国以前の基本文献を読み解く—

法政大学キャリアデザイン学部教授 趙 宏 偉

はじめに

現代の政治や外交の研究は時事のウォッチングが欠かせない。しかしそればかり追っていると、目まぐるしく変わる時事の表象に惑わされてしまい、その中で変わらない、または変わりにくい本質を見失ってしまう。

小稿で言う「国際認識」は一国の国際認識の主流を成すものを指す。現代中国の国際認識は、時期や課題や指導者によって多彩な変化が見られる。しかし長いスパンでみると、国際認識の基本形のようなもの、つまり変わらない、変わりにくい本質の部分を見出すことができる。国際認識の基本形は時期や課題や指導者といった要素を横断して国の外交政策にインパクトし、外交政策の形成を導く基本要素のようなものである。それを把握することは、時事のウォッチングにとって必要不可欠な条件である。

国際認識の基本形は歴史の中でステレオタイプ化された国際認識である。小稿は紙幅の制限もあってとりあえず現代中国以前、共産党革命が始まってからの時期における歴史の節目を示した基本文献をピックアップし、それらを通して現代中国の国際認識の基本形の形成を考察してみる。具体的な時期は、第1次世界大戦後の世界秩序形成の1919年から第2次世界大戦後の世界秩序形成の1950年までに限定する。この時期の始まりはちょうど中国の共産党革命の始まりであり、その終わりはちょうど共産党中国の建国の時期である。このような世界秩序の形成・崩壊・形成、それに相俟って中国共産党の革命の開始・進行・成功の時期は、現代中国の国際認識の形成にとって最も重要な時期だと考えられる。なお、基本文献のピックアップにおいては、歴史の連続性という視

点を重んじ、現代中国による国際認識の継承を意識して、それに意味をもつ中国と諸外国の文献を視野に収める。

中国では、1919年5月4日に発生した「五四運動」を現代中国、または共産党による中国革命の始まりとする歴史区分の学説がある。この学説の正否判断をさておき、この時期、第1次世界大戦後から、中国の国際認識にはいくつかの特徴が鮮明に現れた。この時期に「民主」と「抗日」が表裏一体の意識として現れ、そして市民運動と民族運動が表裏一体のものとして始められた。この時期から、中国は大国地位の回復を追求し始め、その中で国際連盟、アメリカ、ソ連への積極外交を始めた。

I 第1次世界大戦後の世界秩序形成期（1919年～1931年）

（文献1）

「北京市民宣言」

1919年5月4日

陳独秀

中国民族は平和を切に愛する民族であり、今日内外から忍び難い圧迫を受けているが、依然として平和の旨を基本に政府に対して最後最低の要求を下記に記す。

- 1 対日外交において、山東省の経済権益を放棄せず、中華民国4年（1915年）、7年（1918年）の2回の密約を破棄する。
- 2 徐樹、曹汝霖、陸宗輿、章宗祥、段芝貴、王懷慶6人を罷免し、北京から放逐する。
- 3 陸軍統領と警備司令の両機関を廃止する。
- 4 北京保安隊は市民によって組織される。
- 5 市民は集会、言論の自由について絶対的な自由権を有する。

われわれ市民は依然平和的な方法でこれらの目的の達成を望んでいるが、もし政府が平和を顧みず、市民の希望を完全に受け入れなかったら、われわれ学生、商人、労働者、軍人などは、ただ直接行動を以って根本的な改造を図るであらう。

ここに宣告し、内外の紳士女史にこの旨へのご諒解を敬って願いたい。

(韓泰華主編『中国共産党—第1回党大会から第15回党大会まで(上)』北京出版社, 1998年, 6-7ページ。趙宏偉訳)

(解説)

「北京市民宣言」は中国史上の初めての市民宣言であった。それに示されたように、「民主要求」は「抗日」の自由を得るためであり、中国の市民運動と民族運動は最初から表裏一体のものであった。

1914年に第1次世界大戦がはじまり、日本政府はドイツに宣戦した後、中国政府に対して「対華21か条の要求」を突きつけ、密約を強制的に結ばせた。「対華21か条の要求」は、ドイツが山東省で持っている殖民特権を日本が継承することをはじめ、華北、東北、内モンゴルといった中国北部における経済権益に対する独占優先権、及び中国の国家財政、警察、軍備などにわたる支配権を求めることを主な内容とした。後、1937年からの日中全面戦争期に、日本政府のさまざまな対華要求もほぼ「対華21か条」の域を出ておらず、「対華21か条」は日本の中国戦略の基本目標を示しているといえよう。

1919年のパリ講和会議で中国が戦勝国の一員としてドイツの山東省での特権の返還を求めた際、日本は前記の密約を持ち出してドイツの特権の継承を求め、そして列強より認められた。

この時、中国人民ははじめて日中間に「売国密約」があったことを知り、5月4日から北京大学の学生を先頭にそれを糾弾する抗議運動が繰り広げられた。これは「五四運動」であった。北京大学の陳独秀教授は「北京市民宣言」を書き、胡適教授は英語にも訳し、そして陳独秀と李大両教授と一緒に街頭に立ち、それを散布した¹⁾。「五四運動」はこの「北京市民宣言」が示唆したように中国初の市民運動であった。

「五四運動」の中で陳独秀と李大は共産党を創設すべきという点で意見が一致し、その後結党の活動をはじめ、1921年7月に2人を中心に中国共産党が創立された。このように抗日救国と社会主義は結党時から共産党の党是であった。

北京大学の学生は「五四運動」の発動者として誇りを抱き、後の「12.9運動」(1936年の反日学生運動)、「第1次天安門事件」(1976年の毛沢東批判集会)、「第2次天安門事件」(1989年の民主化運動)などは、すべて北京大学学生に

よって発動された。

中華民国政府は「五四運動」を境に市民運動の圧力と支持を盾に国権回復、国益擁護のための外交活動を進めていった。九カ国条約の成立（1922年）、中ソ国交回復と断交（24年と29年）、蒋介石による中国統一とパリ不戦条約への参加（28年）、国際連盟常任理事国入りへの外交努力、自主関税の実施、治外法権撤廃断行宣言（31年）など一連の外交活動が見られ、その中で国際連盟重視、英米中心、日本抑止、大国地位の回復の追求といった国際認識の基本形が示された。

（文献2）

「コミンテルンへの馬林中国代表の報告書」

1922年7月11日

（略）

私はわれわれの同志たちに次のように提案していた。国民党に対する排斥的な態度を捨て、国民党の中に入って政治活動を展開すべきである。この方式を通して南方の労働者と兵士たちに近づく大変便利なルートを獲得することになるだろう。党は自らの独立性を放棄する必要がある。逆に、同志たちは国民党の中で必ず一致した政策をとらなければならない。国民党の指導者たちは私に、国民党の中での共産主義宣伝を認めると伝えてくれた。しかし、われわれの同志たちはこの提案に反対している。彼らは国民党と連合しない場合、そこらの弱小団体として自らの宣伝範囲を拡大させる見込みが大変暗いものになる。若い学生の中で宣伝の機会があるくらいである。（略）

（中国共産党中央党史文献研究室編、中国現代革命史資料叢刊『馬林在中国の有關資料（増訂本）』 人民出版社（内部発行）、1981年初版、1984年重版、20-21頁。趙宏偉訳）

（解説）

「馬林提案」に従ったことにより、中国共産党は少数知識人のグループから全国規模の政党へ発展する道が開かれた。

馬林（中国語名）はオランダ人であり、本名はHendricus Sneevliet（1883

年～1942年)である。1921年～1923年、コミンテルン執行委員会委員として中国に滞在し、中国共産党の結党、第1次国共合作の成立に指導的役割を果たした。オランダに戻ってから国会議員などを勤め1942年にドイツ占領当局によって処刑された³²⁾。

1920年、コミンテルンは第2回代表大会にて植民地問題決議を採択して民族と植民地問題を重視する政策を打ち出し、そして中国に対して陳独秀ら共産主義者の結党活動に資金と指導の援助を行い、翌年に馬林をコミンテルン代表として中国に派遣した。1922年に馬林は中国共産党に国民党への加入を通して活動を拡大していくことを提案したが、党中央委員会より「共産党の階級性を損なう」として拒否された。彼はモスクワに行き、コミンテルンに自らの提案を報告した。コミンテルンは7月に「馬林提案」をコミンテルンの政策として決定し、また8月に中国に戻る馬林に「コミンテルン中国代表への指示」という文書を手渡した。8月に中国共産党は特別会議（西湖会議）を開き、コミンテルンの「7月決定」「8月指示」を受け入れることにした。その後、共産党は国民党に加入するという形での「第1次国共合作」を通して公に大規模に活動を展開し、1927年の「合作の破裂」までに国民党に次ぐ百万党員を擁する全国規模の政党に発展した³³⁾。

中国共産党は国内外問わず、相手との共同利益を見つけて拡大し、自らの目標を実現させるための「統一戦線」を組むことを党の伝統とし、そして「統一戦線」の結成のために極限までの妥協を図る柔軟性もしばしば示す。このような伝統の形成は共産党の結党時の経験に遡ることができるものである。

また、スターリンの指導下のコミンテルンは、第1次国共合作と第2次国共合作（抗日戦争時）をはじめとするいくつかの節目に未熟な中国共産党に適切な指示を与えていた。こうした経験から、毛沢東ら第1世代の共産党指導者は、社会主義国際主義の責務や国際共産主義運動におけるリーダーシップの必要性についての意識を強く持っていた。

Ⅱ 戦後秩序の崩壊と日中戦争期（1931年～1945年）

（文献3）

「満州の事態に関する米大使通牒」

1932年（昭和7年）1月8日

錦州方面ニ於ケル最近ノ軍事行動ニ伴ヒ千九百三十一年九月十八日以前存在シタル南満州ニ於ケル支那共和国政府ノ最後ニ残存セル行政的權力ハ破壊セラレタリ米政府ハ最近國際連盟ニ依リ権限ヲ付与セラレタル中立委員會ノ事業カ日支間ニ現存スル確執ノ終局的解決ヲ容易ナラシムヘキコトヲ依然確信ス然シテ現下ノ状態並ニ之ニ含マレタル自ラノ權利義務ニ鑑ミ米政府ハ磁ニ日本帝國政府及支那共和国ノ双方ニ対シ米政府ハ支那共和国ノ主權獨立又ハ領土的若クハ行政的保全及一般ニ門戸開放ノ名ニテ知ラルル支那ニ関スル國際的政策ニ関スルモノヲ含ム米國又ハ其ノ人民ノ支那ニ於ケル條約上ノ權利ヲ侵害スルカ如キ一切ノ事実上ノ状態ノ合法性ヲ容認シ得サルコト及日支兩國政府若クハ其ノ代理者ノ締結スル一切ノ條約又ハ協定ニシテ前記權利ヲ侵害スルモノハ之ヲ承認スル意思ナキコト並日支兩國及米國カ当事國タル千九百二十八年八月二十七日ノパリ條約ノ約束及義務ニ違反セル手段ニ依リ成立セシメラルルコトアルヘキ一切ノ状態、條約又ハ協定ヲ承認スルノ意思ナキコトヲ通告スルヲ以テ其ノ責務ト認ムルモノナリ

（外務省『日本外交年表主要文書・下』原書房，1965年）

（解説）

1928年末、蔣介石の中華民国政府は最終的に国内の統一を実現させた。中国はさらに国際社会における大国地位の回復を目指して積極的に国際連盟外交を展開した。中国は国際連盟の常任理事国になることを目標としていた。当時日本は常任理事国であり、中国はただの会員国であって、今日の国連における状況と正反対であった。その矢先に満州事変（1931年9月18日）が起こった。蔣介石は弱国として軍事対抗より外交戦という方針を取り、国際連盟とアメリカに強く働きかけた。このように、抗日のために中国のアメリカ中心外交が始まったとも言える。

「米大使通牒」は日本の対華政策に対する「不承認主義」と称されるアメリカの政策をはじめて示した文書である。この「不承認主義」が貫かれていき、終局には日米開戦に繋がっていった。

満州事件の直後に、アメリカは深入りを避けつつ、幣原外相に平和解決の望

みを抱いた。しかし11月24日、幣原外相は軍部とも合意したとして南満の錦州にまで戦火を拡大しないことをアメリカに約束してから3日目の27日に、関東軍による錦州侵攻が始まった。アメリカは日本の約束違反に怒って幣原外相の対米約束を公にし、また中国の働きかけ通り日本の軍事行動を「パリ条約」と「九カ国条約」を破った侵略行為として厳しく非難した。「幣原約束」の公表は日本国内で政治危機をもたらした。軍部は「統帥権」を犯したとして「幣原約束」を批判した。それが引き金となって、12月に若槻内閣が総辞職した。そして1932年1月3日関東軍は錦州を占領した。1月8日にアメリカ政府は前記の「米大使通牒」を日本政府に送付し、「不承認主義」を宣言した。

アメリカは日本の軍事行動が「国際連盟憲章」や「パリ条約」という国際法に違反したとして「不承認主義」を唱え、国際連盟にも支持を求めた。後に国際連盟は「リットン報告書」の採択という形で満州国を承認せず、満州が中国の領土であり、日本軍が撤退すべきであると中国の主張を認めた。

アメリカにとっては、国家政策が一旦公式に打ち出され、また国際社会より公式に支持されると、正当化されることになり、変更の余地が少なくなる。中国はその後アメリカに不承認主義の持続を求め続け、アメリカも「不承認主義」を公式政策として貫いていった。

(文献4)

「張学良の中国共産党入党」

張学良は1936年10月、11月の2回中国共産党に入党申請を提出していた。1回目に、共産党中央は会議を開き、下記のような対応策を決めた。

中国共産党は張学良と抗日民族統一戦線を結ぶ目的は、東北軍全軍を見方にし、さらにこれをもって全国レベルの抗日統一戦線の樹立を成功させることにある。もし、張学良の入党を受け入れたら、東北軍の分裂を招くことになる、全国抗日民族統一戦線の樹立に害することになる。したがって張学良の入党申請を断る。

しばらくして、張学良は再び共産党への入党を求めてきた。共産党中央は今回彼を秘密黨員として受け入れることにしたが、彼が東北軍閥のボスという身分に鑑み、コミンテルンに報告してその同意を求めた。しかし、ソ連は張学良

が東北（満州）を支配していたとき、反ソ的であったことで、強い不満をもっているため、反対意見を送ってきた。

公開されている「ソ連文書」には、1936年12月初めにコミンテルンの中国共産党宛の電報がある。それはコミンテルンが張学良入党に反対する電報である。電文には、中国共産党は自らの勢力を拡大していかなければならないが、労働者、農民、知識人の中の先進分子から党員を獲得すべきであり、軍閥を党に取り入れることで党を発展させるものではないと書かれた。

ソ連の強い反対にもかかわらず、中国共産党は張学良の入党を受け入れた。中国共産党は張学良が生きている間に彼の入党をずっと秘密にしていた。それは張学良の身の安全のためであった。（『北京日報』2004年1月2日、趙宏偉訳）

（文献5）

「樅溝橋事件についての厳正な談話」（廬山談話）

1937年7月17日

（略）われわれは弱国である以上、最終局面が訪れたとき、全人民の命をかけて国の生存を求めるしかない。戦中には妥協がもう許されない。戦中の妥協が全面降伏、徹底滅亡にはかならないことを認識しておかなければならない。いわゆる「最終局面」の意味は、最終局面が訪れると、われわれが最大限の犠牲を払い、徹底的に抗戦するしかないということである。最大限の犠牲を払う決心があってはじめて最終勝利を勝ち取ることができる。全国人民はそれをはっきりと認識しなければならない。（中略）

今、衝突はすでに北平（北京）の玄関の樅溝橋に来ている。もし樅溝橋が人に強制占拠されることを許したら、われわれの数百年の古都、北方の政治的文化的中心と軍事重鎮の北平が第2の瀋陽になってしまう。今日の北平が第2の瀋陽にされてしまったら、今日の華北が東北4省のように日本の支配下に入ってしまう。北平が第2の瀋陽になってしまったら、今度は南京が今の北平になり、倭寇が城下に臨む。したがって樅溝橋事変は全国レベルの問題であり、それが終息するかどうかは、まさに最終局面の境目である。（略）

（『先總統蔣公全集』第2巻、中国文化大学出版社（台湾）、1984年、1063-1064頁、趙宏偉訳）

(解説)

張学良は1936年12月初めに中国共産党に入党した。張学良、共産党、コミンテルンの謀議があつて12月12日に西安で、張学良は西北軍司令官の楊虎成と共同で蒋介石を拘束して、内戦の停止、共産党との抗日統一戦線の結成を迫った。これは「西安事変」である。蒋介石は張学良らの条件を受け入れて釈放された。

翌年7月7日、蘆溝橋事変が起こり、7月17日に蒋介石は「廬山談話」を発表したが、それは、彼がこの時点に全面戦争を決心したことを示す文献である。日本の「不拡大方針放棄の閣議決定」が1か月後の8月17日のことであり、そしてその後も終始華北支配を戦略目標としていたことに鑑みれば、日中全面戦争は中国側が決断し、しかも非妥協的で最終勝利まで遂行したことがわかる。

蒋介石は早く1933年4月12日に対日戦略を以下のように語った。

「長期抗戦は持久するほど有利になる。例えば3年5年抵抗し続けたら、国際社会に何らの新しい局面が必ずみられ、敵の自国内部にも新しい変化がみられると思う。かくして我が国、我が民族はようやく九死一生の望みが持てると考える。」⁽⁴⁾

蒋介石は弱国にして「全面戦争」「持久戦争」をし、その中で国際情勢の変化に望みを託すという戦略を立てた。彼は「鯨呑みにあらず、蚕食にある」をよく口にしていた⁽⁵⁾。つまり、弱国だが大国である中国にとっては、丸呑みにされることはないが、蚕食のようにまず東北、次に華北と一口一口に食われることはありえる。したがって「一旦戦端が始まると、必ず長期戦争に持ち込み、長期戦を以って最終勝利を勝ち取らなければならない」(蒋介石「1936年9月25日日記」)⁽⁶⁾。

蒋介石は7月17日の「廬山談話」で日本側が求めている妥協の諸条件をすべて拒否した。さらに中国軍は8月13日に上海の日本軍駐屯地に対して先制攻撃を行い、戦場を華北以外に広げた。蒋介石は局地戦争を許さず全面戦争を敢行した。そして開戦後4年目に、望み通り日米開戦という新しい国際局面が訪れた。ただし、対日持久戦の中で、民衆動員やゲリラ戦争に長ける中国共産党の強大化が醸成された。

(文献6)

「ルーズベルト・メモ」

(1941年11月21日)

- 1, アメリカは対日通商を再開, 目下若干量の油と米に限定, 後に増やす。
- 2, 日本はベトナム, 中国, 南洋各地に軍の増派をしない。
- 3, 日本はアメリカが欧戦に参加した場合でも 3 国同盟を発動しない。
- 4, アメリカは日中交渉の開催を促成するが, 交渉にはタッチしない。その後太平洋協議を立ち上げる。

(「アメリカ国務省公文書」, 黄仁宇『従大歴史的角度讀蒋介石日記』時報出版 (台湾), 2002年 2 版, 270頁より引用, 趙宏偉訳)

(文献7)

「ハル・ノート」

(「合衆国及日本国間協定ノ基礎概略」 1941年11月26日の米提案)

第1項

政策ニ関スル相互宣言案

合衆国政府及日本国政府ハ共ニ太平洋ノ平和ヲ欲シ其ノ国策ハ太平洋地域全般ニ亘ル永続的且広汎ナル平和ヲ目的トシ両国ハ右地域ニ於テ何等領土の企圖ヲ有セス他国ヲ脅威シ又ハ隣接国ニ対シ侵略的ニ武力ヲ行使スルノ意図ナク又其国策ニ於テハ相互間及一切ノ他国政府トノ間ノ關係ノ基礎タル左記根本諸原則ヲ積極的ニ支持シ且之ヲ實際的ニ適用スヘキ旨闡明ス

- (1)一切ノ国家ノ領土保全及主権ノ不可侵原則
- (2)他ノ諸国ノ国内問題ニ対スル不干与ノ原則
- (3)通商上ノ機会及待遇ノ平等ヲ含ム平等原則
- (4)紛争ノ防止及平和的解決並ニ平和的方法及手續ニ依ル国際情勢改善ノ為国際協力及国際調停遵撓ノ原則 (略)

第2項

(略)

- 3, 日本国政府ハ支那及印度支那ヨリ一切ノ陸, 海, 空軍兵力及警察力ヲ撤収スヘシ

- 4、合衆国政府及日本国政府ハ臨時ニ首都ヲ重慶ニ置ケル中華民國国民政府以外ノ支那ニ於ケル如何ナル政府若クハ政權ヲモ軍事的、政治的、経済的ニ支持セサルヘシ
- 5、両国政府ハ外国租界及居留地内及之ニ関連セル諸權益並ニ1901年ノ団匪事件議定書ニ依ル諸權利ヲモ含ム支那ニ在ル一切ノ治外法權ヲ放棄スヘシ（略）

（外務省『日本外交文書』日米交渉 下，1990年）

（解説）

「ルーズベルト・メモ」は日本との妥協を図る大統領の指令であったが、国務長官ハル（Cordell Hull）の名を取った「ハル・ノート」は、アメリカが日米交渉において如何なる妥協をも拒否する立場を表明し、日米交渉の決裂を決定付けた文書である。アメリカの対日政策には5日間の内に180度の揺れが見られた。蒋介石はそれを促す陰の主役であった。

11月に野村吉三郎大使と来栖三郎特使は、前後してアメリカに日本側の甲乙2つの交渉案（11月7日と20日）を提示した。来栖三郎はさらに私案として一時的な緊張緩和を模索する「臨時妥協方法」を打診した。アメリカは「臨時妥協方法」に興味をもち、国務省は22日に「ルーズベルト・メモ」を旨とする対日経済封鎖の緩和を盛り込む「暫定協定案」を作成してイギリス、オーストラリア、オランダ、中国に打診した。

中国はすべての外交資源を動員してこの「暫定協定案」に反対した。蒋介石は在米大使胡適ら政府高官、さらに対米外交のために長期滞在中の妻宋美齡、義兄宋子文を通してルーズベルト大統領以下、各省庁長官にまで働きかけた。蒋介石はまたチャーチル英首相に親電し「もし中国侵略の日本軍の撤退問題が根本的な解決をみる前に、アメリカの対日経済封鎖が多少でも緩和されたら、中国の抗戦は自信消失によって崩壊するに違いない」と訴え、ルーズベルトに進言するように求めた。そしてチャーチルは11月26日早朝ルーズベルトに打電し「私たちの憂慮は中国にある。もし彼らが崩れてしまったら、私たちの危機が大幅に高まるだろう」と進言した。

アメリカは日本の中国侵略に対して「不承認主義」を一貫政策としてきた。

一貫政策の変更はハードルが高いものである。そのため中国とイギリスの反対にあってすぐに元の原則論に戻り、チャーチル電報の数時間後に「ハル・ノート」が野村と来栖に手渡された。そして翌日に、ワシントンはハワイとフィリピンに戦争への警戒を命じた。10日後の12月7日に太平洋戦争が始まった。蒋介石からみれば、それは日中戦争の世界戦争化であり、彼は「抗戦の政略の成果は本日に頂点に達した」と「日記」に書き記した⁽⁷⁾。

蒋介石はすぐにも戦後処理における国益の確保を取り組み始め、目指すところは国際社会における大国地位の回復であった⁽⁸⁾。「大国化」の指標は他国より「パワーシェアリング」に応じられ、その周辺地域における中心国としての地位が認められることである。43年11月、米英中によるカイロ会議が開かれ、蒋介石夫婦ははじめてルーズベルト、チャーチルといった世界大国のリーダーに伍することができた。そしてカイロ宣言は、中国の要求である満州、台湾をはじめとする「日本が清国人から盗取したすべての地域を中華民国に返還すること」と朝鮮の独立を取り入れた⁽⁹⁾。中国は英米より大国として認められたわけである。しかし後の45年2月のヤルタ会談では、中国が米英ソ大国のパワーシェアリングから除外された上、中国の北部地域と朝鮮半島におけるソ連の権益の承認まで密約された⁽¹⁰⁾。中華民国の大国地位の回復は道半ばであった。

Ⅲ 第2次世界大戦後の世界秩序形成期（1946年～1950年）

（文献8）

「毛沢東の中間地帯論」（1946年8月）

アメリカ人記者、A・L・ストロングのインタビューに、毛沢東は自らの国際認識を語った。

「いいですか、これがアメリカ反動派です」と毛沢東は大きな碗をテーブルの一方においた。「それからその回りに、まずアメリカ人民があります」小型の白い陶器の杯が、大きな碗の周りに輪を描いて並べられた。「今度はソ連です」テーブルのもう一方の側に茶碗をおく。「ソ連とアメリカの間には、他の資本主義諸国が全部！」これは、長くつらなった、さまざまな大きさの碗で示された。毛は笑いながら碗をおき、その間に、マッチとタバコの箱をぎっしり並べた。……

「アメリカ反動派がアメリカの人民という関門を通りすぎたとしてみます。次には、世界の他の資本主義諸国がやってきます。アメリカの大資本家たちは、反ソという恐怖感を口実にして、他の資本主義諸国をアメリカの支配下においています。アメリカの反動派の策略は、日本の帝国主義者の手口と極めて似かよっています。日本の帝国主義者も中国で同じ口実を使って、中国人民に対する攻撃を隠蔽したものです」

「現在アメリカは太平洋で、かつてイギリスがもっていた勢力圏全体よりも広い地域を支配しています。それは日本、中国、朝鮮の半分、それに南太平洋に及んでいます。その上アメリカは、はやくから中南米を支配してきましたが、いまや大英帝国と西ヨーロッパ全体を支配しようとしています。これは、これらの諸国とその広汎な人民大衆にとって、決して愉快なことではありません」

(太田勝洪・朱建榮編『原典中国現代史・外交』岩波書店、1995年、28-30頁)

(解説)

国際共産主義運動の中では、1947年秋に結成されたヨーロッパ諸国共産党情報局であるコミンフォルムの創立大会において、アメリカを指導勢力とする帝国主義的・反民主主義的陣営とソ連を中心とする反帝国主義的・民主主義的陣営との対立という「兩大陣営論」が国際情勢認識の基本的枠組として提起された。ところが、毛沢東はアメリカ人記者のインタビューに応える形で米国とソ連の間に資本主義諸国を含む広い中間地帯が存在しているという「中間地帯論」と称される国際認識を示した。また、1949年6月に中共首脳はスチュアート米大使の北京訪問希望を許可し、柔軟な外交姿勢を示した。結局、両者の接触はアメリカ国務省が禁止したことにより、実現は見なかった⁽¹¹⁾。

中共は社会主義の中国を建設する方針であり、それにアメリカとの敵対関係の緩和も望めないため、ソ連を中心とする社会主義陣営に加わることが国際関係上唯一の選択肢となった。1949年7月に毛沢東はソ連への「一辺倒」を新中国の対外基本政策として宣言して、ソ連をはじめとする社会主義陣営に属することを表明し⁽¹²⁾、「中間地帯論」を封印した。そして1950年2月に中ソは軍事同盟の取り決めを含んだ「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結した⁽¹³⁾。

しかし、52年4月朝鮮戦争の休戦が見込めるようになり、中国が外交活動を

積極化するのに当たって、49年7月以来、中間勢力は認めないとした立場を改め、中間勢力を再評価し、また2大陣営対立論を柔軟に解釈し直した⁽¹⁴⁾。続いて58年に毛沢東は「中間地帯論」を復活させた⁽¹⁵⁾。この年は中ソ間に亀裂が走る年でもあり、中国は独立自主外交への取り組みを強めはじめたわけである。

(文献9)

中国内戦の平和調停についての「スターリンよりの中華民国宛電報の草案」と「毛沢東からの提案電報」

「スターリンよりの中華民国宛電報の草案」(1949年1月10日)

ソ連政府は過去においても現在においても、中国内戦の停戦と平和の樹立に賛成する。しかし、調停を引き受ける前に、ソ連政府は内戦のもう一方の中国共産党がソ連の調停参加に賛成するかどうかを知りたい。そこでソ連は中国共産党に中華民国政府の平和行動を理解させ、あわせて彼らにソ連による調停の参加に賛同するように求めたい。(『中蘇走向同盟的 難歷程』229頁、趙宏偉訳)

「毛沢東からの提案電報」(1949年1月11日)

ソ連政府は過去と現在一貫して、1つの平和、民主、統一の中国の出現を願っている。しかし、どのような方式で中国の平和、民主、統一を実現させるかは、中国人民自身の選択によるものである。他国の内政への不干渉という原則に従って、ソ連政府は中国の内戦の双方に対して調停を行うことに同意することができない。(『中蘇走向同盟的 難歷程』230頁、趙宏偉訳)

(解説)

毛沢東など中国共産党指導者は、ソ連が統一中国の出現を阻むことに動いているとして、不信感を持った。このような「統一中国意識」は後の東アジア国際関係にインパクトし、また中ソの決裂をもたらす一因となっていった。

49年1月、共産党軍はすでに長江北部を攻略し、そして長江南部への渡江作戦を準備しはじめた。中華民国側は米英の後押しを受けながら、ソ連に平和調停を依頼した。中華民国は長江を境とする共産党との南北分治を狙い、米英も

統一中国のような大中国、しかも共産党中国が出現するより、分断される中国のほうがいいという思惑を抱いた。

ソ連指導者スターリンは毛沢東に電報で「中華民国宛の電報の草案」と中国共産党への提案の電報を送り、中国共産党の意見を求めた。スターリンはまた、毛沢東にソ連が平和調停の役を引き受けるが、中国共産党の同意を前提条件にしていること、そこで中国共産党が蒋介石をはじめとする内戦の戦犯を排除するような難条件を付けて中華民国よりの交渉拒否を誘うことなど策略を提案した⁽¹⁶⁾。

ところが、毛沢東はソ連が米英の中国分断の陰謀に同調しようとしているのではないかと強く警戒し、直ちに返電してスターリンに調停役を引き受けない声明を出すことを求めた。スターリンは毛沢東の要求を受け入れたが、後の中ソ決裂をもたらした毛沢東の対ソ不信は、この事柄で始まったと言える。

戦略家スターリンは大国中国の出現を見通して早くも49年7月から自ら毛沢東にパワーシェアリングを持ち掛け、社会主義国際主義の大義の下で中国共産党に外モンゴルを除く東アジア地域における指導的地位を譲ることにした⁽¹⁷⁾。そして中ソは50年2月に「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結した。

(文献10)

「トルーマンの台湾問題に関する声明」(1950年1月5日)

合衆国は、台湾または中国のその他の如何なる領土を略奪しようとする意図ももってはいない。合衆国は、今の時点において、特別な権利、すなわち特権を得、あるいは台湾に軍事基地を建設する意思をもっていない。合衆国はまた、軍隊を使用してその現状に干渉するつもりはない。合衆国政府は、合衆国を中国の国内紛争に巻き込むことになるような道をたどることはないであろう。

同様に、合衆国政府は台湾にいる中国軍に対して軍事援助を提供したり、助言を与えたりすることはないであろう。(太田勝洪・朱建榮編『原典中国現代史・外交』岩波書店、1995年、51頁。)

(文献11)

「毛沢東の朝鮮戦争参戦電報」(1950年10月13日)

(1)政治局の同志と協議した結果、我が軍はやはり朝鮮に出動するのが有利であると一致して認めた。(中略)

(2)われわれが上述の積極的な政策を選択したのは、中国、朝鮮、極東、世界にとって有利であるからである。われわれが出兵しなければ、敵に鴨緑江まで押さえられ、国内的にも国際的にも反動の鼻息がますます高まり、あらゆる方面で不利となろう。まず東北にとっていっそう不利となり、東北国境防衛軍のすべてが引き付けられてしまうと、南満の電力が制御されよう。

要するに、われわれは参戦すべきだし、参戦しなければならない。参戦すれば利益はきわめて大きい、参戦しなければ損害が極めて大きい。『建国以来毛沢東文稿』中央文献出版社（北京）、1987年、第1巻556頁、趙宏偉訳）

(解説)

「トルーマン声明」の1週間後（1月12日）にアチソン米国務長官は「アチソン・ライン」と呼ばれるアジア・太平洋におけるアメリカの防衛線を発表した。その防衛線はアリューシャン列島から日本へと伸び、沖縄諸島に至り、さらにフィリピン諸島に連なる。朝鮮半島、台湾はこの防衛線に含まれなかった⁽¹⁸⁾。

アチソンラインはアメリカがかつてカイロ宣言で認めた東アジアにおける中国の大国地位を再確認するものであった。トルーマンは先のスターリンと同様に大国中国の出現を見通して毛沢東にパワーシェアリングを持ち掛けたわけである。ところが、翌月「中ソ友好同盟相互援助条約」が締結され、それはアメリカの目に中国が自主独立の大国というより、ソ連陣営の一員に成り下がったと映った。アメリカは台湾と朝鮮半島がソ連の勢力範囲に入ることを危惧し、「トルーマン声明」と「アチソン・ライン」に示された中国政策が動揺し始めた⁽¹⁹⁾。

一方、中ソ朝は相変わらず「トルーマン声明」と「アチソン・ライン」の有効性を信じ、アメリカの政策が中国統一と朝鮮統一に介入しないものだとして受け止めていた。

共産党による中国統一の成功は、朝鮮とベトナム共産党を鼓舞した。『フル

シチョフ回想録』により、1949年末、1950年初めに、金日成はスターリンに自力で朝鮮統一戦争を敢行する決心を伝えた。スターリンは毛沢東とも相談したが、朝鮮同志の決心を挫ける理由もなく、アメリカも介入しないだろうといった点で一致をみせた⁽²⁰⁾。

毛沢東はスターリンより東アジアでの指導権を譲り受けて社会主義国際主義の意識と東アジアの大国の意識を強くもち、台湾解放の準備、ベトナム解放の指導・支援（50年2月から）⁽²¹⁾、朝鮮統一の支援などに積極的にリーダーシップを発揮するようになった。50年5月、金日成はスターリンが毛沢東の同意を条件としているため、北京を訪れて毛沢東に開戦の同意を求めた。毛沢東は同意した。

ところが、50年6月25日朝鮮戦争が勃発すると、アメリカは韓国支援措置を直ちに取ると共に、トルーマン大統領は6月27日に台湾海峡に第7艦隊を派遣し、「台湾に対するどのような攻撃をも阻止する」との声明を発表した⁽²²⁾。中国はただちに「アメリカの台湾侵略を非難する声明」を発表し⁽²³⁾、そして後の10月13日に朝鮮戦争に参加することを最終的に決断した。

10月13日の「毛沢東の朝鮮戦争参戦電報」は、中国軍の参戦問題について協議するためソ連に派遣された周恩来総理に毛沢東の最終決断を伝えるものである。この電報は10月11日にモスクワから送られてきたスターリンと周恩来が連署した「北朝鮮への米国支配を容認する」、つまり北朝鮮を放棄してもいいという内容の電報に対する返電であったが、その語気は意見する、または再相談するというものではなく、毛沢東の参戦決定を一方的にスターリンに通告するものであった。毛沢東は社会主義国際主義の責務において担当地域の喪失を受け入れられなかったし、大国として周辺に敵対国の存在を、ましてやその増加を認められなかったのであろう。

アメリカの防衛線政策の変化は、朝鮮戦争の発生、東アジアの分断国家の固定化、東アジアの冷戦構造の形成、今日に至る東アジア安全保障における朝鮮半島問題と台湾問題をもたらし、一要因である。後にアメリカはベトナムの分断の固定化をも狙い、ベトナム戦争に介入したが、失敗に終わった。

終わりに

以上、現代中国以前、とりわけ1919年から1950年までの時期に、後の中国外交にインパクトする国際認識の基本形がいくつか形成された。それは抗日を内容として一体化された民主主義と民族主義、大国化を追求する意識、国際組織と大国外交を重要視する意識、社会主義国際主義の意識、といったものにまとめられる。

なお、相手との共同利益を見つけて拡大させて、自らの目標を実現させるための「統一戦線」を組むという伝統、そして「統一戦線」の結成のために極限までの妥協を図る柔軟性の伝統も、この時期に形成されたものである。

このような現代中国以前に形成された国際認識の基本形は、現代中国の時代にその外交にインパクトし、またその中で新たな発展や変化も見られる。それらを考察することは今後の研究課題としたい。

〔注〕

- (1) 韓泰華主編『中国共産党一從一大到十五大（上）』北京出版社，1998年，2-5頁。
- (2) 中国共産党中央党史文献研究室編，中国現代革命史資料叢刊『馬林在中国の有關資料（増訂本）』人民出版社（内部発行），1981年初版，1984年重版，1-2頁。
- (3) 以上の過程は、韓泰華主編『中国共産党一第1回党大会から第15回党大会まで（上）』北京出版社，1998年，84-90頁を参照。
- (4) 黄仁宇『從大歷史的角度讀蔣介石日記』時報出版（台湾），2002年第2版，167頁。
- (5) 黄仁宇前掲書，176頁。
- (6) 黄仁宇前掲書，166頁。
- (7) 以上の過程は、黄仁宇前掲書，272-278頁を参照。
- (8) 戦時の中華民国による中国大国化外交について、西村成雄編『中国外交と国連の成立』法律文化社，2004年。
- (9) 『岩波大六法』1993年版，岩波書店，3164頁。
- (10) 外務省『日本外交年表主要文書・下』原書房，1965年，607-608頁。
- (11) 中国外交部外交史編集室編『新中国外交風雲－中国外交官回憶錄』，世界

知識出版社, 1990年, 29-30頁。

- (12) 毛沢東「人民民主主義独裁論」(1949年7月1日), 毛里和子・国分良成『現代中国現代史・政治・上』岩波書店, 1995年, 30-32頁。
- (13) 太田勝洪・朱建榮編『原典中国現代史・外交』岩波書店, 1995年, 45-48頁。
- (14) 周恩来「われわれの外交方針と任務」(1952年4月30日, 中共中央文献編集委員会編『周恩来選集(1949年-1975年)』人民出版社, 128-130頁。
- (15) (李兆力「新生の力は必ず腐朽した力に打ち勝つ」中国共産党機関誌『紅旗』1958年8月16日, 日本国際問題研究所現代中国研究部会編『中国大躍進政策の展開』上巻, 日本国際問題研究所, 1973年, 232-236頁)。
- (16) 『中蘇走向同盟的 難歷程』229-231頁。
- (17) 下斗米伸夫「戦後ソ連の北東アジア政策—アジア冷戦への一試論—」法政大学法学志林協会編『法学志林』第100巻第2号, 2003年2月, 27-61頁。
- (18) 太田勝洪・朱建榮編前掲書50頁。
- (19) 陶文編『美国対華政策文件集・第2巻・上』世界知識出版社(北京), 2004年, 1-43頁。
- (20) ストロープ・タルボット編(タイムライフブックス編集部編)『フルシチョフ回想録』タイムライフインターナショナル, 1972年, 372-373頁。
- (21) 銭江『中国軍事顧問団赴越南征戦記』河南人民出版社, 1992年, 1-120頁。
- (22) 太田勝洪・朱建榮編前掲書53頁。
- (23) 太田勝洪・朱建榮編前掲書54頁。